

政府予算案の本県関連の主な事項 (H31年度当初予算)

企画調整課

凡例 : H31当初計上額、() 内はH30当初予算額
 ○事業名 (下線) : 福島県だけを対象とする事業

I 県の最重点7項目の要請事項

(平成30年8月9日開催の福島復興再生協議会における要望)

1 避難地域12市町村の生活環境整備

○福島再生加速化交付金【復興庁】 890(828)億円

復興・再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策等を一括して支援する。(交付金の対象に既存ストック(空き地・空き家等)を活用した被災12市町村のまちづくりを支援する事業が追加。)

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業【復興庁】 111(150)億円

公共施設等の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や、将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策(鳥獣被害対策を含む)を推進する。

○被災地の公共交通に対する支援【復興庁(国土交通省)】 9(12)億円

東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク及び地域内の生活交通の確保・維持について、特例措置により支援する。

福島県の原子力災害被災地域における避難住民の帰還を促進するため、幹線バス交通ネットワークの確保・維持について、特例措置により支援する。

○帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業【復興庁(環境省)】 4(4)億円

帰還困難区域等において、イノシシ等野生鳥獣の調査、捕獲、処理を行う。

○福島県教育復興推進事業【復興庁(文部科学省)】 0.8(0.7)億円

避難地域12市町村の小中学校や双葉郡中高一貫校における魅力ある学校づくりを支援する。

○福島県双葉郡中高一貫校設置事業【復興庁(文部科学省)】 2(36)億円

福島県双葉郡の新たな県立中高一貫校の設置に要する経費を支援する。

○被災私立大学等復興特別補助【復興庁(文部科学省)】 7(8)億円

教育研究環境整備や被災学生の就学支援のための授業料減免等。

○被災児童生徒に対する学習支援等のための教職員加配【復興庁（文部科学省）】

18（19）億円

被災児童生徒に対する学習支援や心のケア等に取り組むための定数措置。

○被災地スクールバス等購入経費【復興庁（文部科学省）】 0.3（0.3）億円

被災により通学困難となった児童生徒の通学支援のためのスクールバス等購入の補助。

○被災児童生徒就学支援等事業【復興庁（文部科学省）】 44（52）億円

震災により、経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等の経費。

○緊急スクールカウンセラー等活用事業【復興庁（文部科学省）】 24（25）億円

被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア等の課題に対応するため、被災地域の学校等においてスクールカウンセラー等の活用を支援する。

○避難解除区域等における課税の特例の延長（税制）【復興庁】

避難解除区域等における被災事業者の事業再開及び新規事業者の立地促進に対して講じられている、以下の特例措置の適用期間を避難指示解除後7年まで延長する。

- ・機械、建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除
- ・避難対象雇用者等を雇用した場合の税額控除

○帰還環境整備推進法人に係る課税の特例の創設（税制）【復興庁】

公共施設の整備等のために、帰還環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置（譲渡所得の特別控除等）を創設する。

○原子力災害による被災事業者の自立等支援事業【復興庁（経済産業省）】

60（16）億円

被災12市町村の事業者の自立へ向けて、設備投資や人材確保などの事業者が抱える課題への対応支援、承継や創業支援などの新陳代謝を通じた地域のなりわい再建の促進、事業者の支援体制の整備を行う。

○東日本大震災復興交付金【復興庁】

573（805）億円

東日本大震災により著しい被害を受けた地域の復興まちづくりに必要となる面的整備事業等を支援するための交付金。

○原子力災害避難指示区域消防活動費交付金【総務省（消防庁）】

4（2）億円

避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援する。

2 特定復興再生拠点区域の復興・再生**○特定復興再生拠点整備事業【復興庁（環境省）】** **869（690）億円**

帰還困難区域の特定復興再生拠点整備に係る除染・家屋解体等を実施する。

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施【復興庁（環境省）】

1,187（1,212）億円

除染特別地域において、除染によって生じた除去土壌等を仮置場で適正に管理し、中間貯蔵施設等への搬出後の原状回復等を実施するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援する。

○福島再生加速化交付金（再掲）【復興庁】

890（828）億円

帰還困難区域の特定復興再生拠点区域において、今後整備される災害公営住宅や市街地の整備等を行う。

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業（再掲）【復興庁】

111（150）億円

公共施設等の機能回復を行うとともに、避難解除等区域への住民の帰還を加速するための取組や、将来の帰還に向けた荒廃抑制・保全対策を推進する。

3 避難者等の生活再建**○被災者支援総合交付金【復興庁】**

177（190）億円

「被災者の心のケア支援事業」との統合により、復興の進展によって生じる「心身のケア」、「コミュニティ形成・再生」、「住宅・生活再建の相談支援」、「心の復興」及び「被災者支援に携わる者への支援」等の課題に対する取組をより一体的かつ総合的に支援する。

○相双地域等における介護サービス提供体制の確保等【復興庁（厚生労働省）】

4（5）億円

就職準備金の貸付や応援職員の確保支援等を通じた相双地域等における福祉・介護人材の確保と避難指示解除区域等の入所施設等への運営支援を一体的かつ時限的に実施する。

○被災した各種施設等の災害復旧に対する支援【復興庁（厚生労働省）】

102（70）億円

被災した児童福祉施設、介護施設、障害福祉サービス事業所、保健衛生施設、水道施設等の復旧に対する財政支援を行う。

○災害救助費等負担金（仮設住宅等）【復興庁（内閣府）】

95（167）億円

被災者の方々に供与している応急仮設住宅（借り上げ型を含む）の供与期間の延長に伴う経費や解体撤去費等を支援する。

○被災地復興に向けた情報発信と復興施策の理解促進【復興庁】

5（5）億円

復興施策及びその進捗等の情報を被災地の内外に発信することに加え、放射線リスク等に関する情報の発信を引き続き実施する。

4 風評払拭・風化防止対策の強化**○福島県農林水産業再生総合事業【復興庁（農林水産省）】 47（47）億円**

福島県の農林水産業の再生に向けて、GAP認証の取得、農林水産物の販路拡大と需要の喚起など、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援する。

○東北観光復興対策交付金【復興庁（観光庁）】 32（33）億円

地域の発案に基づくインバウンド誘客に向けた取組を支援する。

東北の地方公共団体が東北観光推進機構等と連携して行う広域的な取組を促進する。

○JNTOによる東北観光復興プロモーション【復興庁（観光庁）】 10（10）億円

東北に特化した海外主要市場向けのデスクティネーション・キャンペーンとして、集中的な訪日プロモーションを実施する。

○「新しい東北」交流拡大モデル事業【復興庁】 4（5）億円

外国人交流人口拡大に係るビジネスモデルやノウハウの横展開等を支援し、東北内でモデルが持続的に発展・拡大される環境を整備する。

加えて、平成30年度から実施している被災沿岸部等の事情に応じたビジネスモデル構築支援の枠組みを拡大する。

○福島県観光関連復興支援事業【復興庁（観光庁）】 3（3）億円

福島県が実施する国内プロモーションや教育旅行の再生等に関する取組を支援する。

○ふくしま食品衛生管理モデル等推進事業【復興庁（厚生労働省）】 1（1）億円

福島県産農水産物と同様に、未だ風評が払拭されていない県産加工食品に対し、「ふくしま食品衛生管理モデル」を導入し、事業者が消費者や取引先に対して行う安全性の確保に向けた取組の情報発信を支援する。

○放射線副読本の普及【復興庁（文部科学省）】 1（2）億円

学校における放射線に関する教育の支援として副読本を普及。

○地域の魅力等発信基盤整備事業【復興庁】 2（2）億円

福島県の伝統・魅力等の発信等を通じた風評の払拭等を図る民間団体等の取組を支援。

5 福島イノベーション・コースト構想の推進

福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて、拠点の整備を推進するとともに、地域産業の復興に資する実用化開発等を支援し、プロジェクトの事業化と具体化を図る。

○福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業【復興庁（経済産業省）】**9.3（7.7）億円**

拠点施設の運営や関連プロジェクトの創出、関係主体間の連携促進などを、国、県と密接に連携して民間団体等が進めるために必要な費用を補助する。

○ロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業【復興庁（経済産業省）】**27（35）億円**

今後の利用拡大が見込まれる無人航空機（ドローン）、陸上・災害ロボット、水上・水中ロボットの開発を加速する上で、真に求められる機能（実証試験・性能評価）と規模を兼ね備えた世界に類を見ないテストフィールドを整備する。

○共同利用施設（ロボット技術開発等関連）整備事業【復興庁（経済産業省）】**31（18）億円**

浜通り地域等においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備を整備・導入する。

○地域復興実用化開発等促進事業【復興庁（経済産業省）】**57（70）億円**

福島イノベーション・コースト構想の重点分野（廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産等）について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。

○福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業**【復興庁（農林水産省）】****1.4（1.4）億円**

浜通り地域等における農林業再生の実現に向け、引き続きブロッコリー自動選別収穫機、高品質米生産管理技術、農地地力の見える化技術の開発・実証を進めるほか、新たにICT活用による和牛肥育管理技術の開発等を支援する。

○福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業【復興庁（文科省）】**3（2）億円**

構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する。

○大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業**【復興庁（文部科学省）】****4（1.5）億円**

浜通り地域等において、福島復興に資する「知」に関する教育研究活動を行う大学等を支援する。

【参考資料】確定

○ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト【経済産業省】
36（32）億円

物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、性能評価基準や運行管理システム等を福島ロボットテストフィールドにおける実証を通じて開発する。

○福島再生加速化交付金（再掲）【復興庁】 **890（828）億円**

福島イノベーション・コースト構想の推進の加速化に向け、県が行う原子力災害に係る経験と教訓を後世に伝えるための情報発信拠点（アーカイブ拠点）の整備等に対する支援、及び構想推進に係る拠点周辺的生活環境整備等に向けた支援を行う。

6 新産業の創出及び産業再生

○未利用エネルギーを活用した水素サプライチェーン構築実証事業
【資源エネルギー庁】 **163（89）億円**

「福島新エネ社会構想」の実現に向け、福島県内で、再生可能エネルギーから水素を製造する技術（Power to Gas技術）の開発実証を実施する。

○福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金
【資源エネルギー庁】 **85（75）億円**

「福島新エネ社会構想」の実現に向け、阿武隈山地や福島県沿岸部における再生可能エネルギー導入拡大のための共用送電線を整備する。また、当該地域における風力、太陽光等の発電設備やそれに付帯する蓄電池・送電線等の導入を支援するとともに、福島県内の再生可能エネルギー関連技術について、実用化・事業化のための実証研究を支援する。

○被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業
【復興庁（経済産業省）】 **7.9（9.3）億円**

被災地企業等によるコンソーシアムに対し、産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所（FREA）が技術ノウハウや研究設備等を活用して、被災地企業が持つ再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援を実施する。

○自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金【復興庁（経済産業省）】 **88（80）億円**

避難解除区域等に工場等の新增設を行う企業を支援し産業集積を促すため、基金を積み増すほか、企業等からの申請期限（平成30年度）及び事業完了期限（2020年度）を1年間延長。

○津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（制度拡充）
【復興庁（経済産業省）】

津波浸水地域及び原子力災害により甚大な被害を受けた地域を対象に、企業立地補助制度による雇用の創出や民間事業者等が整備する商業施設への支援を通じて地域経済の活性化を図り、産業の復興を加速。復興状況を踏まえ、企業等からの申請期限（平成30年度）を1年間延長。

7 復興を支えるインフラ等の環境整備**○復興道路・復興支援道路の整備【復興庁（国土交通省）】****1, 744 (2, 090) 億円**

被災地復興のリーディングプロジェクトとして、復興まちづくりを支援するため、早期整備を推進する。

○国営追悼・祈念施設（仮称）整備事業【復興庁（国土交通省）】 25 (22) 億円

岩手県・宮城県・福島県等と連携して、復興の象徴となる国営追悼・祈念施設（仮称）の整備を推進する。

○社会資本整備総合交付金（復興）【復興庁（国土交通省）】**1, 226 (961) 億円**

地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画（復興分）に基づき、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援する。

○除去土壌等の適正管理・搬出等の実施（再掲）【復興庁（環境省）】**1, 187 (1, 212) 億円**

除染特別地域において、除染によって生じた除去土壌等を仮置場で適正に管理し、中間貯蔵施設等への搬出後の原状回復等を実施するとともに、地方公共団体が行う除去土壌等の適正管理・搬出等を支援する。

○中間貯蔵施設の整備等【復興庁（環境省）】**2, 081 (2, 799) 億円**

福島県における放射性物質により汚染された土壌等を安全に集中的に管理・保管する中間貯蔵施設を整備するとともに、最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等を推進する。

○放射性物質汚染廃棄物処理事業等【復興庁（環境省）】**1, 054 (1, 455) 億円**

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物及びその他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について国の責任において処理を着実に推進するとともに、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物処理等を支援する。

○放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業【復興庁（林野庁）】**32 (32) 億円**

森林・林業の再生に向け、森林内における放射性物質の実態把握、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策等の取組を実施する。

○森林整備事業【復興庁（林野庁）】**65 (63) 億円**

放射性物質を含む土砂流出防止のための間伐・路網整備等を支援するとともに、避難指示区域に指定されていた市町村を中心に、航空レーザ計測による効率的な計画策定や路網の開設等を重点的に実施する。

Ⅱ その他主要要請事項

○地方創生推進交付金【内閣府】 1,000(1,000)億円

地方公共団体が、地方創生に向けて取り組む先導的な事業、特に東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策を安定的・継続的に支援することにより、地方の創意工夫を引き出し、実情に応じた地方創生の取組を支援するための交付金。

○原子力災害対応雇用支援事業【復興庁(厚生労働省)】 10.0(15.5)億円

原子力災害の影響を受けた本県の被災者について、民間企業・NPO等への委託による一時的な雇用機会の確保を通じ、その生活の安定を図る。

○ゴルフ場利用税の堅持・車体課税の代替財源の確保 【総務省・経済産業省・文部科学省】

ゴルフ場利用税については、「長期的に検討」と明記されたものの堅持される見込み。

車体課税の見直しについては、消費税率引上げの影響を考慮し、自家用乗用車に係る税負担の軽減などの措置が講じられた。これに伴う代替財源は、都道府県自動車重量譲与税の創設や地方揮発油譲与税の譲与割合の引上げなどが示された。

政府予算案の本県関連の主な事項 (H30年度補正予算)

企画調整課

- 地方創生拠点整備交付金【内閣府】** **600億円**
地域経済の活性化に向けて、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援するための交付金。
- 指定管理鳥獣捕獲等事業【環境省】** **11億円**
指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県が実施する捕獲等を交付金により支援する。
- 自然公園等事業【環境省】** **90億円**
国立公園、国定公園、長距離自然歩道、国民公園において、防災・減災機能を向上するための施設整備等を行う。
- 地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する
自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】** **210億円**
地域防災計画に避難施設等として位置づけられた公共施設及び民間施設に、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等の導入事業を支援する。
- 子ども・子育て支援新制度の充実** **【文部科学省】 84億円**
【厚生労働省】 420億円
待機児童解消に向けた保育の受け皿確保策として、「新しい経済政策パッケージ」の中の「子育て安心プラン」の実施を図る措置として、保育所、認定こども園等の施設整備を推進する。
- 福島県における再生可能エネルギー由来水素製造実証のための発電設備の整備支援事業【資源エネルギー庁】** **28億円**
「福島新エネ社会構想」の実現に向け、福島県内で、再生可能エネルギーから水素を製造する技術（Power to Gas技術）の開発実証を実施する。
- 中小企業生産性革命推進事業【経済産業省】** **1,100億円**
中小企業・小規模事業者等が、認定支援機関と連携して、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援する。
小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって取り組む販路開拓や生産性向上の取組等を支援する。
中小企業・小規模事業者等が、生産性向上に資するITツールを導入するための投資を支援する。また、ITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、中小企業・小規模事業者等によるIT投資を加速化。

○「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施【農林水産省】

3, 188億円

日EU・EPAやTPP11の発効に向け、「総合的なTPP等関綱」に基づく施策を推進する。

主な事業は以下のとおり。

・産地パワーアップ事業	400億円
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	560億円
・農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>	348億円
・中山間地域所得向上支援対策	280億円 等

○重要インフラの緊急点検等を踏まえた防災・減災、国土強靱化のための緊急対策

農業農村整備事業<公共>

511億円

農山漁村地域整備交付金

50億円

【農林水産省】

農業水利施設やため池の改修や、山地災害の未然防止等、防災・減災の緊急対策を実施する。

○防災・減災、国土強靱化のための緊急対策【国土交通省】

6, 323億円

重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきもの。

○防災・減災、国土強靱化に資する学校施設等の整備【文部科学省】

665億円うち公立学校372億円

児童生徒が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時には地域住民の避難所となる学校施設等の非構造部材を含めた耐震対策やインフラ設備の整備、老朽化対策等を実施する。